



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
 コード番号 8050 URL <http://www.seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 真二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀧沢 観 TEL 03-6739-3111
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成25年3月期 第1四半期の連結業績 (平成24年4月1日 ~ 平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	70,601	1.3	2,847	343.8	1,436	—	941	—
24年3月期第1四半期	69,726	△ 8.5	641	△ 76.8	△ 870	—	△ 1,770	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △ 1,970 百万円 (— %) 24年3月期第1四半期 △ 1,209 百万円 (— %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	5.15	—
24年3月期第1四半期	△ 9.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	385,482	29,833	5.6
24年3月期	386,128	31,965	6.2

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 21,684 百万円 24年3月期 24,079 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	145,000	△ 3.2	4,000	△ 13.4	2,500	314.3	2,000	—	10.93
通期	300,000	1.0	11,000	63.4	6,000	368.6	6,000	—	32.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日 (平成24年8月10日) 公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報（その他）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	186,565,418 株	24年3月期	186,565,418 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	3,660,537 株	24年3月期	3,660,227 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	182,905,036 株	24年3月期1Q	182,516,264 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報
 - (1) 連結経営成績に関する定性的情報・・・P. 2
 - (2) 連結財政状態に関する定性的情報・・・P. 3
 - (3) 連結業績予想に関する定性的情報・・・P. 4

2. サマリー情報（その他）に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・P. 5
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・P. 5
 - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・P. 5

3. 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表・・・P. 6
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・P. 8
 - (3) 継続企業の前提に関する注記・・・P.10
 - (4) セグメント情報・・・P.10
 - (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・P.10
 - (6) 重要な後発事象・・・P.11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（2012年4月1日～6月30日）におけるわが国の経済は、復興需要や政策効果による個人消費の持ち直しによって堅調に推移しました。一方、世界経済は、欧州における政府債務危機の再燃による金融市場の不安定な状態が続いており、米国の景気も雇用改善の遅れなどで回復基調が緩やかになっております。また、アジアをはじめとした新興国地域の輸出も欧州向けを中心として成長が鈍り、全体として減速傾向が強まっております。

当社の当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期より8億円増加し、706億円となりました。事業別では、ウオッチ事業は国内で順調に売上が回復し、中国および多くの新興国でも前年同期を上回る売上となりました。一方、電子部品等事業では、タイの生産拠点の復旧に時間を要していることなどから前年同期を若干下回りました。また、クロック事業、眼鏡事業およびその他の事業でも前年同期より売上高は減少しております。連結全体で国内売上高は380億円（前年同期比13.6%増）、海外売上高は325億円（同10.2%減）となり、海外売上高割合は46.1%（前年同期は51.9%）となりました。利益面では、前年度に行った事業構造改革等の効果を含む売上原価の低減および販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は前年同期比22億円増加の28億円となりました。また、営業外収支が前年同期より若干改善したことで経常利益は前年同期より23億円増加し、14億円となりました。受取保険金11億円を特別利益に計上する一方、災害による損失3億円、投資有価証券評価損2億円ほか合計で10億円を特別損失に計上しました。法人税等および少数株主利益控除後の四半期純利益は9億円（前年同期は四半期純損失17億円）となりました。

【セグメント別の概況】

各セグメントの業績は次のとおりです。

① ウオッチ事業

ウオッチ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比14億円増加の261億円（前年同期比5.8%増）となりました。国内では、高価格帯商品である「グランドセイコー」、「クレドール」をはじめ、中低価格帯商品のレディースウオッチ「ルキア」やメンズウオッチ「ブライツ」など幅広い価格帯で売上が前年同期より伸ばしました。海外では、中国をはじめとしたアジア諸国向けや南米向けの売上が好調を維持しました。欧州の多くの国で現地通貨ベースの売上は増加しましたが、ユーロ安等の影響で売上は伸び悩みました。米国では大手客先の仕入調整により前年同期を若干下回っております。ウオッチムーブメント販売は順調に推移しました。

利益につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比5億円増加の19億円となりました。

② 電子部品等事業

電子部品等事業は売上高 353 億円（前年同期比 2.7%減）、営業利益 11 億円（前年同期は営業利益 0 百万円）となりました。分野別には、電子デバイスのうち半導体は車載向け等を中心に受注が回復傾向となりましたが、メカトロニクスデバイスではハードディスクコンポーネントが大きく売上を落としています。システムアプリケーションでは PHS 用製品等が前年度から引き続き好調を維持し、また、放射線測量機器も売上を伸ばしました。

③ クロック事業

クロック事業は売上高 19 億円（前年同期比 15.7%減）となりました。タイの洪水の影響による生産遅延などで国内、海外ともに売上が低迷しました。利益面でも、営業損失 2 億円（前年同期は営業損失 1 億円）となりました。

④ 眼鏡事業

眼鏡事業は売上高 55 億円（前年同期比 2.6%減）となりました。国内では、遠近両用レンズの新しいスタンダードを目指した「セイコー パシュート NV」や高付加価値単焦点レンズが好調を維持し、レンズ売上は前年同期を大きく上回りました。一方、海外では、米国は伸び悩んだものの、欧州の大手チェーン向けは堅調に推移しました。利益面では、営業利益は前年同期より 15 百万円減益の 47 百万円（前年同期比 24.9%減）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業は売上高 31 億円（前年同期比 0.7%減）、営業損失 1 億円（前年同期は営業損失 2 億円）となりました。国内消費の回復などを背景に和光本館の売上は順調に推移しておりますが、設備時計・スポーツ計時機器の売上が出遅れております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

【資産・負債・純資産の状況】

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は 3,854 億円と、前年度末に比べて 6 億円の減少となりました。現金及び預金が 25 億円、たな卸資産が 51 億円増加した一方、受取手形及び売掛金が 32 億円、未収入金が 36 億円減少したことなどにより流動資産は 14 億円増加し、1,765 億円となっております。固定資産では、有形固定資産が 11 億円増加した一方、投資その他の資産が 31 億円減少した結果、固定資産合計では 21 億円減少し、2,089 億円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が 61 億円増加した一方、長短借入金が 8 億円、未払金が 57 億円減少したことなどで、負債合計では前年度末より 14 億円増加の 3,556 億円となりました。

また、四半期純利益の計上などにより株主資本は 7 億円増加しましたが、その他の包括利益累計額合計が 31 億円減少し、純資産合計は前年度末と比べて 21 億円減少の 298 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期以降は、世界経済にユーロ安をはじめとした不安材料が多く、それに伴い電子デバイス関連の受注回復状況が遅れ気味であることから、第2四半期累計期間、通期ともに売上高は前回予想を下回る見通しです。

利益面につきましては、前年度に行った事業構造改革の成果などにより業績は想定以上に順調に回復していることもあって、第2四半期累計期間では前回予想を上回る見通しとなりました。一方、通期では、前述のような環境の不透明感から、現時点では前回通りとしております。

修正後の業績見通しは以下のとおりです。

【第2四半期累計期間連結業績予想】

	今回業績予想	前回 (6月1日発表値)
売上高	1,450億円 (前年比 3.2%減)	1,520億円
営業利益	40億円 (前年比 13.4%減)	30億円
経常利益	25億円 (前年比 314.3%増)	5億円
四半期純利益	20億円 (前年比 —)	10億円

【通期連結業績予想】

	今回業績予想	前回 (6月1日発表値)
売上高	3,000億円 (前年比 1.0%増)	3,100億円
営業利益	110億円 (前年比 63.4%増)	110億円
経常利益	60億円 (前年比 368.6%増)	60億円
当期純利益	60億円 (前年比 —)	60億円

【通期セグメント別業績予想】

単位：億円

	売上高		営業利益	
	今回予想	前回	今回予想	前回
ウォッチ事業	1,200	1,200	90	90
電子部品等事業	1,400	1,500	30	30
クロック事業	90	90	0	0
眼鏡事業	240	240	5	5
その他の事業	150	150	5	5
事業別合計	3,080	3,180	130	130

連結合計	3,000	3,100	110	110
------	-------	-------	-----	-----

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,765	54,269
受取手形及び売掛金	50,483	47,270
たな卸資産	59,370	64,499
未収入金	6,554	2,874
繰延税金資産	3,759	3,760
その他	4,760	5,504
貸倒引当金	△1,600	△1,616
流動資産合計	175,092	176,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,138	107,276
機械装置及び運搬具	95,607	97,775
工具、器具及び備品	34,369	34,329
その他	4,781	4,911
減価償却累計額	△171,802	△174,497
土地	81,289	81,379
建設仮勘定	1,601	2,962
有形固定資産合計	152,985	154,138
無形固定資産		
のれん	10,269	10,087
その他	9,993	10,045
無形固定資産合計	20,263	20,133
投資その他の資産		
投資有価証券	30,190	27,262
繰延税金資産	1,620	1,749
その他	9,415	9,035
貸倒引当金	△3,439	△3,398
投資その他の資産合計	37,786	34,648
固定資産合計	211,035	208,920
資産合計	386,128	385,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,005	50,129
短期借入金	76,454	79,435
1年内返済予定の長期借入金	55,188	53,638
未払金	16,962	11,185
未払法人税等	1,751	1,220
繰延税金負債	63	72
賞与引当金	1,337	757
その他の引当金	833	1,002
資産除去債務	35	36
その他	9,854	11,305
流動負債合計	206,487	208,783
固定負債		
長期借入金	105,807	103,497
繰延税金負債	5,555	5,449
再評価に係る繰延税金負債	4,808	4,525
退職給付引当金	21,843	21,830
その他の引当金	998	1,008
資産除去債務	338	339
負ののれん	568	473
その他	7,753	9,740
固定負債合計	147,675	146,865
負債合計	354,162	355,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,550	2,853
利益剰余金	11,746	17,235
自己株式	△880	△880
株主資本合計	28,416	29,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△338	△3,113
繰延ヘッジ損益	△273	△292
土地再評価差額金	7,835	8,118
為替換算調整勘定	△11,560	△12,235
その他の包括利益累計額合計	△4,336	△7,523
少数株主持分	7,885	8,148
純資産合計	31,965	29,833
負債純資産合計	386,128	385,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	69,726	70,601
売上原価	48,881	48,524
売上総利益	20,844	22,076
販売費及び一般管理費	20,203	19,229
営業利益	641	2,847
営業外収益		
受取利息	82	57
受取配当金	91	116
その他	481	503
営業外収益合計	654	677
営業外費用		
支払利息	1,374	1,272
為替差損	471	475
その他	320	341
営業外費用合計	2,166	2,089
経常利益又は経常損失(△)	△870	1,436
特別利益		
受取保険金	—	1,145
固定資産売却益	252	—
特別利益合計	252	1,145
特別損失		
災害による損失	—	356
投資有価証券評価損	—	256
投資有価証券売却損	136	—
その他	—	422
特別損失合計	136	1,035
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△754	1,545
法人税等	835	353
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,590	1,191
少数株主利益	179	250
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,770	941

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△1,590	1,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	△2,674
繰延ヘッジ損益	11	△18
土地再評価差額金	—	283
為替換算調整勘定	△23	△642
持分法適用会社に対する持分相当額	139	△110
その他の包括利益合計	380	△3,162
四半期包括利益	△1,209	△1,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,387	△2,244
少数株主に係る四半期包括利益	178	274

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品等 事業	クロック 事業	眼鏡 事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,525	34,810	1,926	5,689	2,773	69,726	-	69,726
セグメント間の 内部売上高又は振替高	211	1,575	371	20	448	2,628	△2,628	-
計	24,737	36,386	2,298	5,710	3,222	72,354	△2,628	69,726
セグメント利益又は損失(△)	1,480	0	△118	63	△284	1,142	△500	641

- (注)1. セグメント利益の調整額△500百万円には、のれんの償却額△225百万円、セグメント間取引消去等309百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△584百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品等 事業	クロック 事業	眼鏡 事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,894	34,817	1,604	5,545	2,738	70,601	-	70,601
セグメント間の 内部売上高又は振替高	267	581	332	17	459	1,659	△1,659	-
計	26,162	35,399	1,937	5,562	3,198	72,260	△1,659	70,601
セグメント利益又は損失(△)	1,987	1,188	△223	47	△107	2,893	△45	2,847

- (注)1. セグメント利益の調整額△45百万円には、のれんの償却額△182百万円、セグメント間取引消去等449百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△312百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(固定資産の譲渡)

当社は、下記のとおり、固定資産の譲渡を決定いたしました。

① 譲渡の理由

当社は、当社が所有する資産の見直しを実施し、経営資源の有効活用による財務体質の改善を図ることを目的に、下記の固定資産について、譲渡契約（停止条件付）の締結を決定いたしました。

② 譲渡する資産の内容

(a) 資産の内容	土地	378.86 m ²
	借地権	378.64 m ²
	建物	6,610.11 m ²
(b) 所在地	東京都中央区銀座四丁目 105 番 1、2、3、36	
(c) 譲渡益概算	13 億円（特別利益に計上予定）	
(d) 現況	遊休資産	

③ 譲渡の相手先の概要

譲渡先につきましては、契約上の都合により公表を控えさせていただきます。尚、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

④ 譲渡の日程

平成 24 年 8 月 31 日（予定）： 物件引渡し